

第51回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社日神グループホールディングス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

〈連結の範囲等に関する事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称 日神不動産株式会社、多田建設株式会社、日神管財株式会社、日神不動産投資顧問株式会社、日神ファイナンス株式会社、株式会社リコルド、株式会社シンコー

(2) 連結範囲の変更

当連結会計年度において、新規設立により合同会社日神11、合同会社江ノ島線鶴間駅前ブリッジプロジェクトの2社を連結の範囲に含めております。また、合同会社本厚木開発プロジェクト、合同会社小田急伊勢原駅前開発ツープロジェクト、合同会社川崎鋼管通開発プロジェクト、合同会社エヌエス衣笠駅前開発プロジェクト、合同会社西国立開発プロジェクトの5社につきましては、持分比率が低下したため連結の範囲から除いております。

(3) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当する非連結子会社はありません。

(2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の数 9社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

(同)小田急秦野駅前開発プロジェクト、(同)小田急本厚木栄町開発プロジェクト、(同)船橋大神宮下駅前開発プロジェクト、(同)横須賀衣笠商店街組合開発プロジェクト、(同)船橋北口開発プロジェクト、(同)西船橋二俣開発プロジェクト、(同)扇大橋駅前開発プロジェクト、(同)首都圏協働開発プロジェクト、(同)JR浜川崎開発プロジェクト

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
投資事業有限責任組合エヌエスプライベートレジリート	6月30日
合同会社エヌエス新白岡駅前開発プロジェクト	9月30日
合同会社日神10	2月28日
合同会社JR稻毛開発プロジェクト	6月30日
合同会社西武線西所沢駅前開発プロジェクト	12月31日
合同会社首都圏レジ開発プロジェクト	12月31日
合同会社舍人駅前開発プロジェクト	12月31日
合同会社日神11	1月31日
合同会社江ノ島線鶴間駅前ブリッジプロジェクト	9月30日

連結計算書類の作成にあたっては、合同会社日神10は決算日現在の計算書類を使用し、その他の上記の連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

〈会計方針に関する事項〉

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は、「8. 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

(2) 棚卸資産

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

未成工事支出金

個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

（当社及び連結子会社） 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

（当社及び連結子会社） ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(不動産事業)

分譲マンションの企画・販売、中古マンション及び戸建の販売、不動産証券化事業を行っております。

分譲マンションの企画・販売にかかる履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。取引価格は不動産売買契約等により決定され、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時に残代金の支払を受けております。

中古マンション及び戸建の販売、不動産証券化事業について収益の認識時期等は分譲マンションの企画・販売にかかる履行義務と同様です。

(建設事業)

請負工事契約に基づくマンション等の建築工事及び土木工事を行っております。

工事契約については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しております。進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

取引価格は請負工事契約等により決定され、契約に基づく支払を受けております。

(不動産管理事業)

マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

不動産管理契約に基づき、設備管理や清掃等のサービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されるものであり、管理報告書を毎月指定日までに入手し、契約に基づいた金額を収益として認識しております。取引価格は契約により決定され、代金は当月分を翌月末に支払を受けております。

リフォームや大規模修繕等の工事について、収益の認識時期等は建設業にかかる履行義務と同様です。また、賃貸物件の販売について、収益の認識時期等は不動産販売における分譲マンションの企画・販売にかかる履行義務と同様です。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

なお、免税事業者である一部の連結子会社は税込方式によっております。

7. 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

請負工事にかかる一定期間にわたり履行義務を充足し認識する収益	37,265,810千円
--------------------------------	--------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

「4.重要な収益及び費用の計上基準」のとおり、国内連結子会社の請負工事に係る収益は、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することにより、一定の期間にわたり履行義務を充足し認識しております。それ以外の工事については一時点で収益を認識しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一定期間にわたって収益を認識するにあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度について合理的に見積っていますが、建設工事は資材価格や外注費の変動等さまざまな見積りの要素があります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、損益が変動する可能性があります。

2. 販売用不動産及び不動産事業支出金の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産	15,064,119千円
不動産事業支出金	27,615,488千円
棚卸資産評価損	19,123千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

販売用不動産及び不動産事業支出金（以下販売用不動産等）は「1. 重要な資産の評価基準及び評価方法」のとおり、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）による評価を行っております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

販売用不動産等の評価は正味売却価額に基づき行われます。正味売却価額の算定において、不動産市況や近隣地域における他社による開発状況等を勘案して販売見込額を見積ります。また、開発中の物件は造成・建築工事原価等を見積ります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、費用を認識する可能性があります。

（追加情報）

（法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理）

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（連結貸借対照表注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,379,340千円
2. 担保に供している資産	
販売用不動産	12,829,212千円
不動産事業支出金	26,730,261千円
建物及び構築物	3,610,718千円
土地	4,948,855千円
その他	4,750千円

担保に対応する債務	
短期借入金	1,852,100千円
社債	220,000千円
(1年内償還予定の社債を含む)	
長期借入金	35,768,508千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	

3. 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）に準じた、金融取引として会計処理をした資産及び負債は、次のとおりであります。

販売用不動産	671,037千円
固定負債その他	724,500千円

4. 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、債務人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

保証委託契約に基づく保証債務額 3,376千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

(株)坂入産業	184,376千円
(株)アーネストワン	151,360千円
その他	4,400千円
合計	340,136千円

5. 財務制限条項

連結子会社である多田建設株式会社は、当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 46,951,260株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,078,823千円	23円	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金3,645千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,078,821千円	23円	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 1. 2025年6月25日開催予定の定時株主総会での承認を前提としております。
2. 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金4,613千円が含まれております。

3. 当連結会計年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 246,579株

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式200,600株が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、1年以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されていますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内であります。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、当社グループでは各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等、組合出資金及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

また、現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、短期貸付金、未収入金、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するところから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,741,265	3,741,265	—
資産計	3,741,265	3,741,265	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	220,000	220,492	492
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	38,609,898	38,624,092	14,194
負債計	38,829,898	38,844,584	14,686

(注) 1. 保証債務

販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 市場価格のない株式等	186,644
(2) 匿名組合出資金	498,400

(1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,015,700	2,725,564	—	3,741,265

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	220,492	—	220,492
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	38,624,092	—	38,624,092

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している投資信託及び非上場株式等は、公表されている基準価格等を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

当社及び一部の国内連結子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
住宅及びオフィス	4,717,778	5,282,582

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から認識した収益	73,136,417
その他の源泉から認識した収益	3,099,559
合計	76,235,977

- (注) その他の源泉から認識した収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益、及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産の譲渡にかかる収益であります。

2. 分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
不動産販売	25,506,374	472,581	3,207,536	29,186,492	－	29,186,492
新築マンション等	13,185,680	423,121	2,274,261	15,883,062	－	15,883,062
中古マンション等	1,098,059	－	915,889	2,013,948	－	2,013,948
不動産証券化事業	9,695,549	－	－	9,695,549	－	9,695,549
土地	544,300	49,460	－	593,760	－	593,760
戸建	982,785	－	17,386	1,000,171	－	1,000,171
工事	－	36,298,427	3,182,603	39,481,031	－	39,481,031
建築工事	－	35,283,621	3,182,603	38,466,224	－	38,466,224
土木工事	－	1,014,806	－	1,014,806	－	1,014,806
不動産管理	－	－	3,668,277	3,668,277	－	3,668,277
その他	258,669	162,247	375,123	796,040	4,575	800,616
顧客との契約から認識した収益	25,765,044	36,933,256	10,433,540	73,131,841	4,575	73,136,417
一時点で移転される財	25,591,193	693,382	5,731,863	32,016,439	4,575	32,021,015
一定期間にわたり移転される サービス	173,850	36,239,873	4,701,677	41,115,401	－	41,115,401
合計	25,765,044	36,933,256	10,433,540	73,131,841	4,575	73,136,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 〈会計方針に関する事項〉 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,198,711千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,657,133千円
契約資産(期首残高)	11,700,577千円
契約資産(期末残高)	13,490,645千円
契約負債(期首残高)	809,179千円
契約負債(期末残高)	1,337,966千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高）の内訳は、完成工事未収入金1,203,057千円、売掛金485,410千円、電子記録債権2,968,666千円です。

契約資産は主に請負工事契約について、期末日時点でのサービス提供が完了していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、サービス提供が完了し、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は主に顧客からの前受金に関連するものです。

当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていたものは、617,383千円です。

また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は140,548千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において40,887千円です。当該履行義務は、建設業におけるマンション等の建築工事及び土木工事に関するものであり、期末日後1年以内に約64.7%、残り約35.3%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(1株当たり情報注記)

1. 1株当たり純資産額（注）1	1,461円63銭
2. 1株当たり当期純利益（注）2	44円02銭

(注) 1. 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期末株式数は246,579株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は200,600株であります。

2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期中平均株式数は217,131株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は171,208株であります。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「(2) 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 20～50年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によつております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度において一括損益処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主として子会社からの受取配当金の他、子会社との契約に基づく経営指導料、不動産賃貸料であります。

経営指導料は、子会社との契約に基づいて当社が保有する経営資源、ノウハウ及び情報等を用いて子会社の経営全般に対して管理・指導する履行義務を負っており、当該履行義務は義務を履行するにつれて充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しております。

受取配当金については、支払を受けた日をもって収益を認識しております。

不動産賃貸料については、賃貸借契約に基づく月当たりの賃貸料をその対応する期間で計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(2) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」又は「関係会社受取配当金」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式等の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	1,821,246千円
その他の関係会社有価証券	3,927,564千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社の保有する関係会社株式及びその他関係会社有価証券(以下関係会社株式等)は市場価格のない株式であり、関係会社株式等について、直近期末の財務数値等を用いて算出した実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理することとしております。

実績が事業計画を下回った場合など事業計画に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明した時には、見直した事業計画に基づいて減損処理の要否を検討しております。

当該実質価額の基礎となっている事業計画については、各関係会社の将来の収益と費用に関する経営者による見積り及び判断が含まれており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度において、費用を認識する可能性があります。

(貸借対照表注記)

1. 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	15,157千円
短期金銭債務	17,130千円
長期金銭債務	79,181千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,497,943千円

3. 担保に供している資産

建物	2,083,977千円
土地	2,647,161千円

担保に対応する債務

長期借入金	1,377,400千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	

4. 保証債務

(1) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社が負担する金融機関に対する保証債務について連帯保証を行っております。

354千円

(2) 以下の連結子会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

日神不動産株式会社 11,991,166千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社の金融機関からの借入及び社債について経営指導念書を差入れております。

782,000千円

(損益計算書注記)

関係会社との取引高

売上高及び営業収益	1,770,085千円
仕入高	66,492千円
その他の営業取引	3,625千円
営業取引以外の取引	6,987千円

(株主資本等変動計算書注記)

当事業年度末における自己株式の数 普通株式 246,579株

(注) 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式200,600株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

	千円
棚卸資産評価損	200,351
繰越欠損金	132,592
関係会社株式評価損	389,453
減損損失	11,833
退職給付引当金	7,259
長期未払金	4,116
投資有価証券評価損	24,930
会員権評価損	3,781
未払事業税	9,143
分割承継法人株式	123,763
その他	34,433
評価性引当額	△929,560
繰延税金資産合計	12,098
繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
その他有価証券評価差額金	160,670
繰延税金負債合計	160,670
繰延税金負債の純額	148,572

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.52%となります。

この実効税率の変更に伴う影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

1. 日神ファイナンス株式会社

日神ファイナンス株式会社の金融機関に対する保証債務について、連帯保証を行っております。当事業年度末の残高は354千円であります。

2. 多田建設株式会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	多田建設 (株)	東京都 江東区	300,000	建設業	所有 直接100.0	役員の兼任 工事発注 債務保証 グループ 通算制度	グループ 通算制度 に係る未 収入金	9,152	未収入金	9,152
							経営指導 念書 (注)1	782,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 多田建設株式会社の金融機関からの借入及び社債に対し、経営指導念書を差入れております。

3. 日神不動産株式会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日神不動産㈱	東京都新宿区	480,000	不動産事業	所有直接100.0	役員の兼任債務保証不動産の販売委託不動産の賃貸グループ通算制度	債務保証(注)1	11,991,166	—	—
							不動産の賃貸(注)2	219,582	—	—
							グループ通算制度に係る未収入金	993	未収入金	993

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日神不動産株式会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。
 2. 取引価格については市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

4. 株式会社リコルド

株式会社リコルドの金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。受取保証料2,788千円を計上しております。

5. 日神住宅流通株式会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日神住宅流通㈱	東京都新宿区	15,000	不動産事業	所有直接100.0	債務保証グループ通算制度	債権放棄(注)	52,000	—	—
							受取保証料	2,939	—	—
							グループ通算制度に係る未払金	15,948	未払金	15,948

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社である日神住宅流通株式会社の支援を行うため、同社に対する52,000千円について債権放棄を行っております。なお、債権放棄に伴い、52,000千円の関係会社債権放棄損を特別損失として計上しております。

6. 日神管財株式会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日神管財 (株)	東京都 新宿区	110,000	不動産 管理事業	所有 直接100.0	役員の兼任 グループ 通算制度 物件の管理 委託	グループ 通算制度 に係る未 収入金	4,608	未収入金	4,608

役員及びその近親者

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	神山和郎 (注) 1	被所有 直接3.0	当社名譽会長 嘱託契約	給与等の支払	14,400 (注) 2	—	—

(注) 1. 神山和郎氏は当社代表取締役社長神山隆志の実父です。

2. 準社員就業規則及び賃金規程に則って、決定しております。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報注記)

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 (注) 1 | 702円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 (注) 2 | 25円73銭 |

- (注) 1. 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期末株式数は246,579株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期末株式数は200,600株であります。
2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、自己株式の期中平均株式数は217,131株であり、このうち株式給付信託（BBT）が保有する当社株式の期中平均株式数は171,208株であります。